

続き低調をたどるなど、消化地合いは一段と悪化している。ただ、電力債は本行買オペの対象となることもあって都銀中心に引き続き消化順調であり、一般事業債も当月は起債銘柄がたまたま地銀筋と取引関係の深いものが多かったことから地銀の消化率が若干上昇した。一方、5月中の金融債は割引債の売行き不振を主因に純増ベースで297億円と前月比18億円の減少をみた。

なお、加入者引受け電々債の市況は、ここ数か月共済組合などの買入れが進んで市場が玉不足ぎみとなったため、月末ごろからいくぶん強含みに転じた(49年9月償還利付債利回り4月末9.56%、5月末9.45%)。

実体経済の動向

◇生産、増勢鈍化のうちにも、なお根強い動き

4月の鉱工業生産(季節調整済み)は前月比+0.9%と、前月減少(-1.2%)のあと再び微増となった。最近の生産動向をならしてみると、資本財や耐久消費財の一部で在庫圧迫による生産圧縮の動きがみられること、また、これら業種を中心とする製品原材料在庫投資の減退が生産財生産面に波及していること、などから、総じて増勢が鈍化してきている。ただ、資本財のなかでも受注機械や自動車の生産は引き続きかなりの伸びを示し、また生産財においても合織を中心に繊維が増勢を持続するなど、なお根強い動きが続いていることも見のがせない。とくに、最近の商況中だるみや引締め早期手直し期待などを背景に、産業界の生産態度には依然かなりの強気がうかがわれ、今後の生産動向にはなお注目の要があらう。

4月の生産を用途別分類でみると、増加の中心は資本財であり、その他各財は非耐久消費財の横ばいを別として軒並み減少となった。資本財の増加は、大型機械の完工集中(一般用ボイラー、水力タービンなど主として電力向け機器、なおこれには、低開発国向け輸分が含まれている模様)、

ならびに輸送機械の著増が主因とみられる。そのほか、見込み生産機械(金属工作機械、標準誘導電動機など)は、製品在庫の圧迫を背景に昨年10~12月ごろからうかがわれた生産頭打ち傾向を一段と強めているが、受注機械(各種産業機械など)は、機械受注残高の漸増を背景に依然根強い増加基調を続けている。一方、耐久消費財は、在庫過剰ぎみのラジオ、テレビ、電気洗濯機などを中心に減産をみた。また建設資材も引き続き減少となったが、これには、春闘ストに伴うセメントの大幅減産が響いている。この間生産財も、鉄鋼が市況悪化に対処した圧延段階を中心とする生産抑制から徐々に減少をみたほか、機械(一般用内燃機関、蓄電池など)、化学(化肥が中心、これは、昨秋来の高生産の反動ないし供給余力の限界による面が多い)の減少などもあり、前月に続き微減となった。ただ、繊維は、新規設備が稼働しはじめた合織を中心に増加基調を続けているほか、石油製品も、ここ2、3か月生産抑制からかなり低水準に推移したため、その反動もあり当月は増加となった。

なお5月の生産(速報、季節調整済み)は前月比+0.9%と引き続き微増した。

特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	38年		39年		39年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	
投資財	3.8	9.8	3.1	7.0	8.4	-4.2	3.2
資本財	3.5	8.3	3.6	9.2	13.3	-5.9	4.4
同(輸送機械を除く)	-0.9	11.5	-0.3	5.7	13.5	-7.5	3.3
建設資材	3.6	14.3	2.0	1.9	-3.8	-0.6	0.9
消費財	3.9	5.6	2.9	0.1	2.5	-0.7	0.1
耐久消費財	9.5	-0.4	6.7	3.6	7.8	-0.4	-1.6
非耐久消費財	-0.2	8.5	1.1	0.6	-0.1	0.6	0
生産財	5.7	6.0	5.0	5.0	2.1	-0.3	-1.0

(注) 通産省調べ(35年=100)。

次に4月の鉱工業出荷(季節調整済み)は、前月比+0.3%と引き続き微増となった。用途別分類でみると、資本財の増加と耐久消費財の減少が目立つ。資本財の著増は、生産と同様、一部大型機械の完工集中と輸送機械(とくに乗用車と三輪トラ

ック)の出荷伸長によるところが大きい。一方耐久消費財の大幅落込みは前月著伸の反動によるが、これは、近年における夏物家庭用電気機器出荷期の季節性変化が、季節変動調整後の指数の落込みをとくに大きくしているものとみられる。この間、更年後増勢鈍化をみていた生産財の出荷が、当月に至り徐々に減少したことも注目されよう。これには、流通段階を中心とする在庫調整の進展に伴い鉄鋼が減少したことのほか、生産財機械、化学製品(化肥、硫酸など)の減少が響いている。そのほかでは、建設資材はほぼ横ばい(セメントはストの影響で減少、亜鉛鉄板が増産による流通段階へのシフトもあり増加)、非耐久消費財は、洋紙、化学工業品(印画紙、印刷インキ)などを中心に若干の増加となった。

なお、5月の出荷(速報、季節調整済み)は前月比+1.3%と増加傾向を持続した。

この間4月のメーカー製品在庫(季節調整済み)は前月比+1.0%と、前月減少のあと再び増加し、在庫率でも若干の上昇となった。最近の製品在庫の動向をならしてみると、昨年後半来著しい増加を続けてきた最終需要財(とくに輸送機械を除く資本財)在庫の増勢は、金融引締め後さすがに頭打ち傾向に転じているが、その反面で、昨年を通じ一貫して減少をみてきた生産財在庫が、需

要の伸び悩みを主因に、増勢に転じている点が対照的である。

4月の動きを用途別分類でみると、セメントのスト減産に起因する建設資材の減少を除きその他各財とも増加となった。とくに耐久消費財の増加が著しいが、これは前記のとおり、当月の出荷が前月著伸の反動減をみたためである。資本財でも、高生産の輸送機械、鉄鋼製品(普通鋼々管、鋼索)などを中心に在庫増がみられた(ただし在庫率では低下)。ただ、見込み生産機械の在庫は、最近の生産抑制を映じて増勢頭打ちとなっている。一方生産財では、化学が化肥の減産を主因に減少したものの、鋼材が市況悪化による需要家筋の買い控えから、また合織糸が最近の生産著増から、それぞれ増加したため、全体として微増となった。

なお、5月の製品在庫(速報、季節調整済み)は前月比+1.1%と引き続き増加したが、製品在庫率ではわずかながら低下をみた。

次に、4月のメーカー原材料在庫(季節調整済み)は前月比+1.2%の増加となり、在庫率でもわずかながら上昇した。輸入素原材料は大勢横ばいであるが、国産製品原材料では、各種機械メーカーの普通鋼々材、染色整理メーカーの織物の在庫が若干の増加となった模様である。最近の原材料(とくに国産製品)在庫の動向をみると、更年後在庫投資が減退をみていることは明らかである。ただ、在庫投資減退の幅はほぼ原材料消費の増勢鈍化に見合う程度にとどまっており、在庫率としては変化がみられない。

なお3月の販売業者在庫(季節調整済み)は、前月比+3.5%と前月に続き増加となった。輸入素原材料は、綿花が季節的增加期にかかわらず横ばいとどまったため季節性を考慮した指数では減少を示したものの、製品在庫が、鋼材の売行き鈍化から増加をみたためである。

次に設備投資関連指標についてみると、4月の資本財出荷(輸送機械を除く)、機械販売額(船舶を除く)は、それぞれ前月比+2.8%、+2.4%(い

生産・需給動向(鉱工業)

(季節調整済み、増減率は%)

	38年 4~6月	7~9月	10~12月	39年 1~3月	39年		
					2月	3月	4月
生 指 数	137.0	147.0	152.8	159.3	161.7	159.8	161.3
前期(月)比	4.6	7.3	3.9	4.2	3.5	-1.2	0.9
前年同期(月)比	5.3	13.6	19.0	21.5	23.2	21.5	17.5
出 指 数	138.3	143.7	150.7	156.3	157.9	158.4	158.9
前期(月)比	2.3	3.9	4.9	3.7	3.5	0.3	0.3
前年同期(月)比	7.9	13.3	15.8	18.2	17.2	16.7	16.7
製 指 数	163.8	174.5	181.8	186.1	187.7	186.1	188.0
前期(月)比	0	6.5	4.2	2.4	1.2	-0.9	1.0
前年同期(月)比	2.7	4.7	5.2	12.8	9.9	12.8	14.1
在庫 在庫率指数	118.7	119.5	120.6	117.7	118.9	117.7	118.5

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。前年同期(月)比は原指数による。

ずれも季節調整済み)となった。これには、前記のとおり一部大型機械の完工集中という特殊事情もあるが、最近の動きをならしてみても、工事ベースでの設備投資は、総じて引き続き漸増歩調をたどっているものと思われる。一方機械受注(海運を除く民需、季節調整済み)は、ここ数か月来ほぼ微減傾向(製造業ではほぼ横ばい)を示してきたあと、4月には前月比+14.7%と、かなりの増加となった。もっともこれは、主として電力、農林漁業など非製造業からの受注が集中したためであり、製造業に限ってみれば、大勢引き続き着き傾向に推移している。

需要関係の指標

	38年		39年		39年	
	9月	12月	3月	2月	3月	4月
素原材料在庫	112.3	114.6	114.6	116.0	114.6	115.0
(在庫率)	(84.9)	(82.0)	(81.0)	(81.2)	(81.0)	(81.4)
うち輸入分	118.8	117.2	116.0	117.8	116.0	117.7
(在庫率)	(85.3)	(77.1)	(78.1)	(79.3)	(78.1)	(78.6)
製原材料在庫	122.7	128.9	133.1	132.4	133.1	135.4
(在庫率)	(88.1)	(86.1)	(86.2)	(85.3)	(86.2)	(90.3)
販売業者在庫	153.9	164.3	170.2	164.5	170.2	—

	38年		39年		39年	
	7~9月平均	10~12月平均	1~3月平均	2月	3月	4月
機械受注(海運を除く民需、同季節調整済み)	646 (600)	630 (699)	701 (642)	642 (653)	889 (618)	685 (709)
機械販売(船舶を除く、同季節調整済み)	978 (922)	883 (918)	1,020 (1,002)	935 (1,017)	1,326 (996)	959 (1,021)
資本財出荷(輸送機械を除く)	153.9	154.8	168.5	179.1	166.6	171.3

(注) 在庫出荷は通産省調べ、季節調整済み指数(35年=100)。
機械受注、販売は企画庁調べ127社分、同季節調整は本行統計局センサス法による。

◇商品市況、当面やや着き商状

5月から6月前半にかけての商品市況をみると、地合いは引き続き軟調ながら、一部には下げ一服ないしやや戻しもみられるなど、当面の動きにはいくぶん着き気配が感じられた。これは、繊維などにおける季節需要の伸長のほか、流通部門における在庫調整の進展、輸出の伸長などにさえられたものとみられる。

商品別の動きをみると、鉄鋼では、板類は5月下旬一服のあと6月にはいって再び軟調となったが、条鋼類には若干の需給改善がみられ、小じっかりした動きを示した。繊維では、生糸が5月後半上伸したあと6月には反落するなど、一部に小

浮動はあったが、総じてみればこのところ綿糸を中心に強含みを続けている。次に石油は、不需要期入りという事情もあって市況対策の効果は必ずしも十分あらわれていないが、それでもガソリン、灯油などに小幅上伸がみられた。また石炭は労務者不足による出炭伸び悩みから、不需要期ながらも保合いに推移した。もっとも、セメント、木材は梅雨期接近もあって弱含みを続けており、このほか砂糖も海外相場の暴落を映じて、5月後半以降急反落をみせている。

一方、これまで堅調を続けてきた非鉄、化学、紙・パルプなどは、一部品目にいくぶん騰勢鈍化がみられるものの、依然強含みを続けている。銅、鉛、亜鉛、アルミなどでは需給がなお引き締まり状態にあり(鉛、亜鉛では建値引上げ実施)、このほか、しばらく落ち着いていたはずも、海外相場の急上昇を映じて大幅上伸となった。また化学、紙などの堅調持続の背景としては設備面における供給余力の不足や輸出の好調(とくに化学肥料)などの事情もみられる。

この間不定期船海上運賃は需要最盛期入りから小締まりぎみとなっているが、日本関係航路に限ってみれば、穀物、スクラップなどの成約減少を映じて弱含みを続けた。

このように最近の商品市況は、従来軟化の著しかった鉄鋼、繊維、石油などを中心にひとところのような先安人気が若干後退し、当面やや着き気配が感じられる。これには、市況対策がある程度進みそれなりの効果をあげていること(人絹糸、そ毛糸、ガソリン、灯油など)も見のがせないが、流通段階を中心とする在庫調整がすでにかかなり進捗し、鉄鋼条鋼類、綿糸などでは間屋筋の一部に手当てをやや厚目にする動きもみられること、輸出がかなり伸長していること、など需要面のささえが、かなり影響しているものと思われる。

すなわち、引締め浸透に伴う国内需要の鈍化をカバーするため、各業界にわたり輸出努力の高まりがみられる上に、このところ世界的に需要が旺盛なことや、インフレ傾向に伴う欧州の輸出力

の減退といった海外要因が日本に幸いし、鉄鋼、化学・肥料、合繊、紙などの輸出が伸長している。しかもこの場合、従来の引締め時とは異なり、総じて輸出価格が上伸歩調を続けている点が特徴的で、たとえば棒鋼、厚板、尿素などの輸出価格は国内価格に比しきほど遜色がなくなっている状況にあるため、これらの品目では市況が輸出価格面からも下さきえられる形となっている。さらに、こういった輸出の好調が、引締めの早期手直し期待感をさそい、これが心理的に市況先行き感を明るくしている面も否めない。

もっとも反面で、こういった落ち着き商状が市況対策を中途半端なものに終わらせている面もあり、あるいは繊維などにおける季節需要がやがては衰えるといったことも考えると、商品市況がこの先も落ち着いた状況のまままで推移するかどうか、なお予断を許さない。

5月の本行卸売物価は前月比-0.3%と6か月間の続落となった。繊維(羊毛、夏物背広地など)や木材の続落が主因であるが、食料(粗糖など)、鉄鋼、セメントなども軟化を続けている。もっとも需給が依然堅調である非鉄(亜鉛地金の建値引

上げなど)や紙(印刷用紙など)が引き続き小幅上昇をみたほか、下旬には繊維などの小反発もみられるなど総じて下げ渋りぎみとなっており、ピーク後6か月間の下げ幅をみても、今回(38/12~39/5)は-1.2%と、前回(36/10~37/3)の-1.7%、前々回(32/2~32/7)の-2.1%より小幅にとどまっている。

5月の本行小売物価(東京)は前月比-0.3%と3か月ぶりに小反落した。野菜、魚介など生鮮食品(-3.0%)が下落したためである。このほか不需求期入りの燃料なども値下がりしたが、反面原料ないし工賃高を理由に雑誌、菓子類などが値上がりし、生鮮食品を除く総平均は保合であった。一方、消費者物価(東京)は前月比+0.2%と続騰している。小売物価とは逆に野菜が大幅上昇^(注)(+11.0%)をみたためであるが、このほか小売物価には含まれない料金(理髪料、映画観覧料)も上昇した。

(注) 同一商品が小売物価と消費者物価とで逆の動きを示すことがあるのは、①調査日・調査日数の相違、②ウエイトの相違、③報告者の相違などによる。

5月の本行輸出物価は前月比+0.3%と10か月間の続騰となった。食料のほか、適品薄の繊維織

卸売物価指数の推移

(単位:%)

	引締め解除後 37/11~ 38/11	引締め後 38/12~ 39/5	最 近 の 推 移									
			39年			5月			6月			
			3月	4月	5月	月上旬	中旬	下旬	月上旬	中旬	下旬	
総 平 均	+ 3.7	- 1.2	- 0.4	- 0.1	- 0.3	- 0.1	- 0.2	保 合	- 0.1			
食 料	+ 9.2	- 3.4	- 1.0	- 0.7	- 0.3	+ 0.2	- 0.1	- 0.6	- 0.2			
織 維	+ 11.1	- 3.3	- 0.8	- 0.4	- 0.8	- 0.2	- 0.7	+ 0.2	- 0.4			
鉄 鋼	+ 4.2	- 1.4	- 0.4	- 0.3	- 0.2	- 0.1	保 合	- 0.1	- 0.1			
非 鉄	+ 1.1	+ 5.6	+ 1.4	+ 1.1	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.2			
金 属	+ 0.2	+ 1.4	+ 0.3	+ 0.3	保 合	+ 0.1	保 合	- 0.1	+ 0.6			
機 械	- 1.4	- 0.4	+ 0.1	- 0.3	- 0.1	- 0.1	保 合	保 合	- 0.2			
石 油・石 炭	+ 0.8	- 0.7	- 0.4	+ 1.6	+ 0.1	+ 0.3	- 0.1	- 0.3	+ 0.1			
木 材	+ 3.6	- 3.6	- 1.5	- 0.8	- 1.4	- 0.8	- 0.6	保 合	+ 0.3			
窯 業	- 0.2	- 0.3	+ 0.3	- 0.5	- 0.6	保 合	- 0.3	- 0.2	- 0.1			
化 学	- 0.2	+ 1.4	+ 0.3	+ 0.3	- 0.1	- 0.1	保 合	保 合	+ 0.1			
紙・パ ル プ	+ 6.4	+ 2.6	+ 0.2	+ 0.6	+ 0.4	+ 0.1	保 合	+ 0.7	+ 0.1			
雑 品	同水準	- 0.8	- 0.3	+ 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	- 0.2			
工 業 製 品	+ 2.9	- 0.9	- 0.2	保 合	- 0.2	- 0.1	- 0.1	保 合	- 0.1			
非 工 業 製 品	+ 6.3	- 2.4	- 1.0	- 0.8	- 0.7	- 0.2	- 0.5	- 0.1	+ 0.1			

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比 上昇率		最近の推移			最近月 の前年 同月比
		37年度 平均	38年度 平均	39年 3月	4月	5月	
消費者物価 (東京)	総合 (季節商品を除く)	+ 6.6	+ 7.2	+ 1.1	+ 1.6	+ 0.2	+ 3.6
		+ 5.9	+ 7.0	+ 0.1	+ 1.3	+ 0.3	+ 4.6
	食料	+ 7.2	+ 7.9	+ 2.3	+ 0.6	+ 0.6	+ 2.6
	家賃地代	+ 3.7	+ 10.6	+ 0.9	+ 0.9	保合	+ 11.7
	公共料金	+ 6.7	+ 5.3	保合	+ 2.6	保合	+ 4.4
	自由料金	+ 14.7	+ 18.2	+ 0.7	+ 6.9	+ 0.2	+ 10.7
	その他商品	+ 2.9	+ 2.6	- 0.1	+ 0.4	- 0.1	+ 1.1
	被服	+ 5.9	+ 5.6	- 0.5	+ 0.6	- 0.5	+ 1.2
	光熱	+ 1.3	- 0.1	- 0.3	- 0.8	- 0.2	+ 0.3
	住居雑費	+ 3.0	+ 4.5	+ 0.8	+ 0.5	+ 0.2	+ 5.1
	+ 7.9	+ 8.4	+ 0.2	+ 4.1	+ 0.2	+ 6.2	
本行小売物価	総平均 (生鮮食品を除く)	+ 3.1	+ 4.5	+ 0.1	+ 0.6	- 0.3	+ 1.6
		+ 2.7	+ 4.6	- 0.1	+ 0.4	保合	+ 1.8
	食料	+ 3.3	+ 6.3	+ 0.2	+ 0.9	- 0.5	+ 4.2
	+ 3.3	+ 4.3	- 0.2	+ 0.5	- 0.2	- 3.4	
本行物価	輸出	- 1.9	+ 2.7	保合	+ 0.1	+ 0.3	+ 2.1
	輸入	- 3.1	+ 4.4	- 0.8	- 0.5	- 0.4	+ 2.4

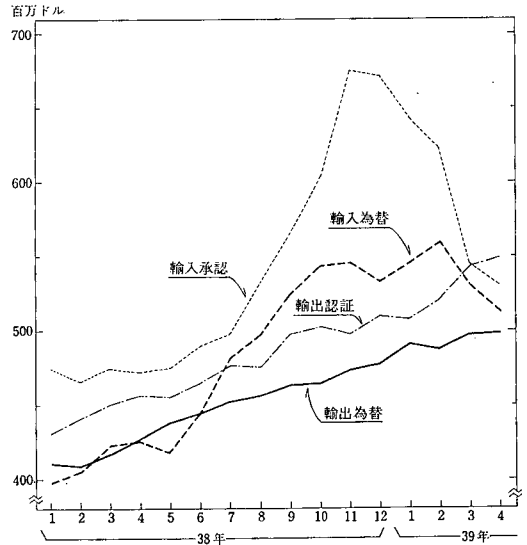
物、欧州市況堅調を反映した鉄鋼、国際需給ひっ迫が続いている尿素、工賃高圧力の繊維2次製品、造花などが上昇している。一方、輸入物価は前月比-0.4%と4ヵ月間続落した。くず鉄や非鉄(鉱石、地金とも)が上昇したものの、繊維素材(原毛、原綿、麻)が各国手当買いの一巡などから下落したためであり、このほか、粗糖、大豆、小麦なども増産予想を映じて下押した。

◇貿易収支の実勢かなり好転

5月の為替収支は総合で45百万ドルの大幅赤字となった。貿易収支が季節事情もあって前月並みの赤字となり、貿易外も特許料の支払増加を主因に赤字幅が拡大したのに加え、資本収支の黒字が前月までに比べ少額にとどまったためである。貿易収支は、輸入が高水準のため、輸出の好調にもかかわらず逆調を続けているが、季節性を除いてみれば前月ごろから漸次改善のきざしがみえ始めている。もっとも、このような動きが今後も続くかどうかは主として輸入の先行きいかににかかっ

ており、今後の輸入動向が注目される。一方、資本収支では、長期資本はインパクト・ローンの受入れによりほぼ1~3月並みの受取超過となったが、短期資本は輸出形手未資金化分が増加したこと、輸入ユーザンスの増勢が止まったことなどか

輸出入の推移



(注) 季節変動および不規則変動修正済み。
輸入承認の3、4月は推定。

為替収支

(単位・百万ドル)

	38年 7~9月	10~ 12月	39年 1~3月	39年 3月	4月	5月
輸出	461 (411)	516 (448)	460 (380)	520 (446)	476 (398)	511 (446)
輸入	471 (355)	529 (371)	544 (404)	577 (443)	526 (438)	564 (467)
貿易尻	△ 10 (56)	△ 13 (77)	△ 84 (△ 25)	△ 57 (3)	△ 50 (△ 40)	△ 53 (△ 21)
貿易外尻	△ 32 (△ 13)	△ 38 (△ 21)	△ 39 (△ 21)	△ 42 (△ 31)	△ 26 (△ 29)	△ 49 (△ 31)
経常尻	△ 42 (43)	△ 51 (56)	△ 123 (△ 46)	△ 99 (△ 28)	△ 76 (△ 69)	△ 102 (△ 52)
長資	41 (34)	34 (23)	22 (22)	39 (25)	35 (19)	21 (94)
短資	10 (△ 42)	21 (△ 26)	93 (28)	80 (24)	74 (66)	26 (△ 31)
資本尻	51 (△ 8)	55 (△ 3)	114 (50)	119 (49)	109 (85)	47 (63)
誤差	△ 7 (△ 2)	△ 14 (13)	△ 12 (3)	△ 5 (14)	△ 54 (△ 1)	10 (5)
総合尻	1 (32)	△ 9 (40)	△ 21 (7)	15 (7)	△ 21 (15)	△ 45 (16)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

ら黒字幅が縮小した。

5月の輸出は為替、通関とも前年同月比それぞれ+15%、+25%(ちなみに通関の伸び率がとくに高いのは前年同月の水準が低かったため)と従来の好調を持続した。通関統計で商品別の動きをみると、食料、雑貨などは総じて伸び悩みの状態にあるが、機械、一部の化学品、合繊などは続伸しており、とくに、2~3ヵ月前から先行指標段階でみられた鉄鋼の好転が船積み面にも現われてきたことが目立つ。

先行指標の動きをみても、信用状前年比+20%、認証同+14%と順調な伸びを示している。市場別にみると、米国向けが同国経済の活況も幸いして上伸顕著なほか、一時停滞ぎみであったアジア向けもここ一両月持ち直しており、またその他地域向けも南米向けなどを除き概して順調な推移をみせている。最近におけるこのような輸出の好調は、国内需給の緩和傾向や金詰まりに基づくことももちろんであるが、欧米諸国の好景気など有利

輸 出 認 証 の 内 訳

(単位:百万ドル)

	38年 7~9月	10~ 12月	39年 1~3月	39年 3月	4月	5月
織 維	114 (-0)	123 (+4)	107 (+14)	113 (+11)	112 (+19)	124 (+12)
化 学 品	27 (+33)	27 (+43)	28 (+14)	30 (-4)	33 (+10)	36 (+22)
金 属	84 (+23)	89 (+19)	81 (+2)	90 (+3)	99 (+28)	107 (+25)
機 械	154 (+23)	170 (+43)	156 (+39)	208 (+48)	176 (+60)	133 (+15)
雑 品	42 (+1)	33 (-6)	31 (-5)	36 (-2)	35 (+1)	38 (-4)
合 計	503 (+12)	540 (+18)	493 (+19)	584 (+23)	544 (+27)	526 (+14)
米 国	147 (+9)	142 (+12)	135 (+15)	161 (+21)	155 (+24)	164 (+14)
ア ジ ア	113 (+14)	132 (+24)	113 (+10)	130 (+11)	126 (+23)	121 (+7)
欧 州	59 (+12)	62 (+3)	69 (+35)	89 (+49)	87 (+57)	57 (+8)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%),各期月平均。
アジアは、インド、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。
欧州は、英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

な海外環境の影響によるところが大きい。鉄鋼の輸出価格が国内市況の不きえにもかかわらず上昇傾向となっていることなどはこの間の事情を物語るものであろう。

5月の輸入は前年同月に比し為替+21%、通関+23%と高水準であった。しかし、この増加率は1~3月のそれ(34%)を下回り、また季節調整額でみても通関では1~3月比微減程度ながら為替では7%の減少となっている。したがって輸入は落着きを示しはじめたといえよう。商品別にみると、食料、雑製品などは増勢を改めていないが、原燃料や化学品などは減少傾向をみせており、機械も横ばい状態を続けている。

原燃料輸入がここ一両月減少傾向となったのは年明け後原油などを中心に輸入原材料消費の増勢

輸 入 承 認 の 内 訳

(単位:百万ドル)

	38年 7~9月	10~ 12月	39年 1~3月	39年 3月	4月	5月
食 料	88 (+56)	146 (+98)	108 (+46)	118 (+52)	90	101
原 材 料	295 (+35)	391 (+46)	298 (+9)	279 (+5)	222	302
原 綿	30 (+9)	48 (+28)	37 (-17)	39 (-6)	22	31
原 毛	26 (+29)	44 (+80)	33 (+4)	32 (+5)	22	29
鉄 鉱 石	24 (+14)	32 (+60)	21 (+11)	18 (-3)	18	33
く ず 鉄	22 (+124)	27 (+237)	15 (+37)	15 (+38)	10	17
石 炭	12 (+6)	13 (+19)	11 (+5)	10 (+108)	12	9
石 油	50 (+30)	71 (+16)	69 (+20)	69 (+28)	49	60
木 材	28 (+23)	29 (+21)	27 (+5)	22 (-27)	17	28
鉄 鋼	7 (+25)	14 (+239)	12 (+125)	11 (+128)	9	11
機 械	53 (+4)	62 (+2)	68 (-5)	56 (+11)	44	89
そ の 他	71 (+54)	88 (+87)	76 (+49)	84 (+97)	67	79
合 計	515 (+36)	702 (+55)	562 (+18)	550 (+24)	432	583

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%),各期月平均。
4月以降の計数は計上方式変更のためそれ以前と連続しない。

が鈍ったことに加え、3月ごろまで続いていた輸入原材料在庫の若干の積増し(通産省の輸入素原材料メーカー在庫指数によると3月末の在庫は昨年12月末比微減となっているが、販売業者在庫や通産省統計対象外品目の在庫を含めれば1～3月中も若干の在庫増があったものと思われる)が4～5月には消滅し、ないしは木材などである程度の在庫圧縮が行なわれたことによるとみられる。しかし、現在の輸入原材料の在庫水準はその消費規模からみてかなり低いうえ、国内生産活動がなお活発であるため、ここ1、2ヵ月みられたような原材料輸入の減少傾向が今後も続くと思われるわけにはいきまい。輸入承認、信用状など先行指標の動きにも5月以後下げ渡りないし下げ止まり状態がみられる。

◇労働力需給は引き締まり基調持続、春闘によるベース・アップ額は従来の最高

昨年後半以降一段と引き締まりの度を強めた労働市場は、年明け後も引き続き需給ひっ迫のうちに推移しており、金融引締め下にありながら、春闘による今年のベース・アップ額は従来の最高を記録した。

まず新規学卒者を除く一般労働力需給についてみると、新規求人・求職関係は最近も求人超過基調を継続しており(39年1～4月新規求人1,823千人、同新規求職1,485千人)、このため月間有効求職・求人数の需給比率(有効求職/有効求人)についてみても1～4月(平均)は1.4倍と、求職超過の傾向はあらためていないものの、前年同期を0.3ポイントも下回っている。これは最近の失業者の減少(たとえば、失業保険受給者実人員の前年同期比をみると、38年10～12月+13.1%、39年1～3月+12.0%、4月+9.2%と低下してきている)を映じて求職数が伸び悩んでいる一方、求人は、紙加工、出版・印刷、家具といった消費関連製造業、ないし卸・小売業などの根強い需要に加えて、ここへきて、鉄鋼、電気機械、自動車、運輸業などからの需要が、増勢を強めてきたためである。かかる状況を映じて、たとえば経営の行き詰まりから人員

整理が行なわれる場合にも退職者の再就職が比較的容易に行なわれうるなど、従来の引締め期とはかなり様相を異にしている(たとえば現在経営再建のため人員縮小を企図している石油会社、あるいはこの5月閉山した大手炭鉱の場合などいづれも要整理人員に対し倍余の求人申込みがあったといわれる)。

このような需給ひっ迫のもとにあって、就職件数も39年1月以降久方ぶりに前年を上回り始めた。これは暖冬の影響によって、建設業、運輸業、窯業土石製品製造業など季節的に繁閑のある産業の操業を本格化する時期が例年より早かったことにもよるが、今一つには、本年3月学卒者の労働力確保が思うようにいかなかったことから、一般労働者の採用基準を従来よりも緩和する企業がふえていることも一因となっている。このところ低下傾向にあった就職率が、1～4月通計で10.9%と、前年同期(同10.9%)の水準を回復した

失業・労働力需給関係指標

(*を除き前年同期(月)比増減率%)
(カッコ内は前年同期(月))

	失業関係			一般労働力需給 (新規学卒者を除く)				
	完全失業者	一般失業者 受給者実人員	失業保険 受給率 (%)	有効求職	有効求人	就職	求職求人	就職求人
38年							(倍)	(%)
1～3月	11.8	32.3	4.7	19.8	-0.1	-11.7	1.9 (1.5)	16.8 (19.0)
4～6月	5.3	33.4	3.6	20.3	6.3	0.9	1.3 (1.1)	21.6 (22.8)
7～9月	2.8	19.5	3.0	9.7	28.3	-1.9	1.3 (1.5)	17.5 (22.9)
10～12月	8.6	13.1	2.9	5.9	36.6	-2.8	1.4 (1.8)	16.5 (23.2)
39年								
1～3月	-12.3	12.0	4.9	7.2	33.1	10.2	1.5 (1.9)	13.9 (16.8)
39年								
1月	-10.4	12.8	4.6	8.0	44.9	6.4	1.7 (2.3)	13.7 (18.6)
2月	-9.6	11.3	4.9	6.9	34.4	2.5	1.5 (1.9)	12.2 (15.9)
3月	-18.1	11.9	5.2	6.9	24.5	18.8	1.3 (1.5)	15.7 (16.4)
4月	-5.0	9.2	4.5	3.1	18.2	0.9	1.2 (1.4)	19.0 (22.3)

(注) 1. 労働省調べ。完全失業者のみ総理府統計局調べ。

2. 失業保険受給率 = $\frac{\text{受給者実人員}}{\text{被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100$ 。

のは、そのあらわれとみられる。

ところで、本年3月学卒者の労働力需給は、中学・高校ともに卒業者の減少および進学率の上昇を映じて求職数が大幅に減少(中・高卒合わせた4月末までの職業安定機関扱い新規求職累計783千人、前年比-13.2%)した一方、求人数は38年中の景気上昇を映じて急増(同新規求人累計2,804千人、前年比+22.6%)したため、需給はかつてないひっ迫状態を示した。すなわち求人倍率(求人/求職)をみると、中学・高校とも3.6倍と従来の最高であり、とくにこれまで比較的ゆとりを残していた高卒の労働力需給が、中卒労働力の絶対的不足や進学率上昇に伴う中卒労働力の質的低下、ないしは技術革新に伴う相当程度の教育水準の要求などから、中卒並みのひっ迫傾向をみせはじめたことが注目される。ともあれ上述のごとき新規学卒の需給ひっ迫から、就職率自体は中卒90.4%、高卒86.2%と従来の最高を記録したにもかかわらず、きわめて多くの未充足需要を残すこととなった。

新規学卒者の労働力需給
(職業安定機関取扱分)

	卒業年次	前年比増減率(%)			求人/求職	
		求職	求人	就職	求人	求職
中 学	36年3月卒	-20.4	+11.7	-19.8	2.7	31.4
	37 "	+23.2	+32.0	+24.5	2.9	29.6
	38 "	+11.2	-0.2	+10.9	2.6	32.9
	39 "	-10.0	+22.3	-5.7	3.6	25.2
高 校	36年3月卒	+2.4	+39.9	+13.9	1.7	43.0
	37 "	-1.1	+29.8	+8.1	2.3	35.8
	38 "	-13.0	-8.2	-12.5	2.4	34.1
	39 "	-17.8	+23.3	-12.6	3.6	24.1

(注) 1. 労働省調べ。
2. 各年6月末最終計数。39年卒のみ4月末計数。

常用雇用は1~3月期までゆるやかな増勢を持続したあと、4月には上記新規学卒者の入職が例年より減少したことを主因に増勢頭打ちとなった。このような常用雇用増勢の頭打ちはむしろ雇用難が引き続き深刻化しつつあることの反映であり、現にパート・タイマーなど遊休労働力活用が

常用雇用指標

(35年平均=100)

	常用雇用指数の 前年同期(月)比 増減率(%)		同季節変動調整済み 指数(カッコ内は前 期比(月)増減率%)		
	全産業	製造業	全産業	製造業	
38年	1~3月	6.3	4.0	125.6(1.2)	123.2(0.8)
	4~6月	5.8	3.4	127.5(1.5)	124.4(1.0)
	7~9月	5.4	3.7	129.1(1.3)	125.7(1.0)
	10~12月	5.4	4.0	130.6(1.2)	127.0(1.0)
39年	1~3月	5.5	4.2	132.6(1.5)	128.4(1.1)
39年	1月	5.5	4.3	132.1(0.8)	128.2(0.6)
	2月	5.6	4.3	132.8(0.5)	128.5(0.2)
	3月	5.5	4.1	133.0(0.2)	128.6(0.1)
	4月	4.7	3.8	132.8(-0.2)	128.6(0)

(注) 1. 労働省調べ。
2. 今般、調査事業所の抽出替えに伴い指数を改訂。

いっそう活発化しつつあるのはその一つのあらわれとみられる(完全失業者数は10~12月平均前年同期比-8.6%、1~4月同-11.8%と減少傾向)。このほか、若年労働力層にとって比較的魅力的の乏しい業種では人手不足もきつくと、たとえば石炭、繊維織物業(大阪泉州、愛知知多などの綿機業地)などでは自然減産に追い込まれる向きもみられ、生産そのものへも微妙な影響を及ぼしはじめている。

なお10~12月期から前年を上回り始めた常用雇用者1人当たりの総実労働時間は、4月にはいって再び前年水準を下回った。雇用条件の改善を映じて所定内労働時間が引き続き漸減しているほか、比較的景気に敏感とみられる所定外労働時間もかなり減少をみた。もっともこれは本年春闘ストが例年よりいくぶん長引いたことが影響したものとみられ、引締めの影響がこの面にあらわれ始めたものとは判断できない。

この間賃金の動きをみると、1~3月の定期給与(全産業平均)は前年同期比+11.6%(38年10~12月同+10.9%)といくぶん増勢を強めたあと、4月には同+9.9%となった。これは上記所定外労働時間の減少を映じた一時的なもの(たとえばストの長引いた鉱業では前年同月と同じ水準にと

どまった)とみられ、本年のベース・アップ額が従来の最高となったことからみても、先行きなおかなりの増勢をたどるものと思われる。本年の春闘は、景気動向とからんでその成行きが注目されていたが、日経連調べ(213社平均)の妥結結果をみると、金額では従来の最高(定昇込み3,251円)となり、アップ率(同定昇込み)でも12.2%と、36年の13.6%に次ぐ高水準となった。これには企業が、業績向上についてある程度自信を持っていること、消費者物価上昇による家計面への影響を配慮せざるを得なかったこと、他業界にききかけて出された鉄鋼の回答額が予想外に高く、これが本年の賃上げ額をリードしたこと、などいくつかの要因が指摘できるが、基本的には最近の労働力需給のひっ迫基調が企業の賃金対策に強く影響していることはいうまでもない。すなわち新規労働力

賃 金 指 標

(前年同期(月)比増減率・%)

	名 目 賃 金				実質賃金 全産業 総 額
	全 産 業		製 造 業		
	総 額	うち 定期分	総 額	うち 定期分	
38年 1～3月	8.0	8.1	6.5	6.8	0.9
4～6月	9.9	8.8	9.4	8.2	1.5
7～9月	10.7	10.1	10.8	10.2	2.6
10～12月	13.1	10.9	12.9	11.8	5.9
39年 1～3月	10.6	11.6	11.8	12.7	6.9
39年 1月	11.6	11.8	12.3	13.0	8.4
2月	10.5	11.3	11.2	12.3	6.9
3月	9.7	11.6	11.8	12.7	6.5
4月	9.6	9.9	9.8	11.0	5.9

(注) 労働省調べ(常用雇用規模30人以上)。

春 闘 妥 結 結 果

(日経連調べ213社平均)

	36年	37年	38年	39年
妥 結 額 (円)	2,947	2,494	2,221	3,251
ア ッ プ 率 (%)	13.6	10.5	8.8	12.2

(注) 1. 算出はすべて算術平均による。
2. 定時昇給を含む。

の需給ひっ迫に伴う初任給の引上げがとくに大きいほか、本年はこれが中高年層の賃金手直しにまで波及し、また業種別、規模別にみて企業間の賃上げ額の格差がきわめて小さかったことは、労働力確保の必要からできるだけ高い方にきや寄せした結果とみられる。

最後に家計状況をみると、都市勤労者家計の1～3月平均可処分所得は前年同期比+11.8%と引き続き順調な伸びを示している。一方、10～12月は暖冬による冬物衣料品の買い手控えからいくぶん伸び悩んだ消費支出も、年明け後は再び堅調を取り戻し、平均消費性向も1～3月平均では95.8%と前年同期の水準(95.4%)を再び上回るなど、消費の基調には依然根強いものが感じられる。このように旺盛な消費意欲は、本年の春闘妥結額が従来の最高を記録したこととからんで、消費が今後引締め下にあって大きな需要下きさえ要因として働くことを示唆していよう。

消 費 関 係 指 標

(平均消費性向を除き前年比増減率%、カッコ内は前年同期)

	消費水準		都市勤労者家計		小売業売上高		
	都市	農村	可処分所得	平均消費支出	全国百貨店	小売店	
38年 1～3月	3.5	5.2	9.1	10.9	95.4 (93.8)	18.1	16.7
4～6月	3.8	7.1	11.2	11.7	83.3 (83.0)	16.5	20.1
7～9月	6.4	6.4	12.8	13.6	86.3 (85.7)	17.9	20.6
10～12月	6.3	5.4	10.8	10.6	76.9 (77.1)	15.4	16.6
39年 1～3月	8.3	7.5	11.8	12.3	95.8 (95.4)	16.9	*13.2
38年 12月	7.6	6.3	10.5	10.3	63.4	15.7	16.3
39年 1月	8.7	6.9	13.1	11.8	96.8	16.7	*12.9
2月	8.3	8.5	15.2	16.0	92.6	22.3	*13.3
3月	8.2	6.6	7.9	9.7	97.9	13.3	*13.4
4月						15.7	*7.9

(注) 消費水準は経企庁、都市勤労者家計は総理府統計局、小売業売上高は通産省調べ。*印は速報。